

トップメッセージ



取締役社長

高橋 薫



はじめに

平素より、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険をお引き立て賜り、厚く御礼申し上げます。

SOMPOホールディングスグループの中でも高い成長性を有する国内生保事業を担う当社は、お客さまに今までにない新たな価値を提供することにより、日本一イノベティブな生命保険会社となることを目指しています。

2016年度を振り返って

2016年度は、中期経営計画の始まりの年でした。当社はこの中期経営計画の期間(2016年度～2020年度)を第2の創業期と位置づけ、生命保険のその先、お客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を進めています。

具体的には、「健康を軸にした新たなサービス」と「そのサービスが一体となった商品」を「新たな価値を提供する募集人」を通じてお届けする三位一体のビジネスモデルを構築することで、お客さま一人ひとりと一生にわたり、より強くつながることを目指しています。

2016年9月には、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとした健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」を立ち上げ、第一弾商品として、先進医療、臓器移植の保障に特化した、月々500円で加入できるネット専用商品「Linkx coins(リンククロス コインズ)」の発売を開始しました。

また、ご契約者のみならず、広くどなたでもご利用いただくことができる健康増進アプリ「Linkx siru(リンククロス シル)」、「Linkx reco(リンククロス レコ)」、「Linkx aruku(リンククロス アルク)」をリリースしました。

2017年4月には、公的介護保険制度の要介護1以上と認定されたお客さまが介護一時金を受け取れる「介護一時金特約」を発売しました。介護が必要となる方が急増するなかで、当社は最多数を占める要介護1から保障できる商品を提供するとともに、SOMPOホールディングスグループの強みである介護分野のサービスを併せてご提供することで、より多くのお客さまのニーズに対応してまいります。

お客さま本位の業務運営

当社は、「お客さま視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。」という経営理念を掲げています。

今般、金融庁から「顧客本位の業務運営に関する原則」が公表されたことをふまえ、お客さま本位の業務運営をより一層推進し、「健康応援企業」への変革を実現させる観点から、「お客さま本位の業務運営方針」を定め、具体的な取組みと併せて公表しました。引き続き、お客さまから選ばれる会社になるための取組みを加速させてまいります。

「安心・安全・健康のテーマパーク」を目指して

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの人生に笑顔をもたらす「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を目指しています。

そのためにも、グループの中核生命保険会社である当社は、中期経営計画を具体的かつ着実に実行し、今後とも既成概念に捉われず、健康を軸にした新たな商品・サービスの開発にチャレンジし、「安心・安全・健康のフロントランナー」としてひまわり生命ブランドを確立していく所存です。

皆さまには、引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年7月

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命の沿革

1980	損保ジャパンひまわり生命	日本興亜生命
<p>1981年(昭和56年)7月 「アイ・エヌ・エイ生命」 設立</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1981年(昭和56年)7月 Life Insurance Company of North Americaの100%出資で「アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社」設立 ● 1982年(昭和57年)4月 営業開始 ● 1983年(昭和58年)4月 安田火災海上保険株式会社と業務提携 	
<p>1990</p> <p>1997年(平成9年)1月 「アイ・エヌ・エイひまわり生命」 に改称</p> <p>2001年(平成13年)1月 「安田火災ひまわり生命」 に改称</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1996年(平成8年)10月 安田火災への業務の代理・事務の代行委託開始 ● 1997年(平成9年)1月 社名を「アイ・エヌ・エイひまわり生命保険株式会社」に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ● 1996年(平成8年)8月 日本火災海上保険株式会社の100%出資で「日本火災パートナー生命保険株式会社」設立 興亜火災海上保険株式会社の100%出資で「興亜火災まごころ生命保険株式会社」設立 ● 1996年(平成8年)10月 営業開始
<p>2000</p> <p>2002年(平成14年)7月 「損保ジャパンひまわり生命」 に改称</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 1996年(平成8年)8月 「興亜火災まごころ生命」 設立 ● 2001年(平成13年)4月 合併 「日本興亜生命」 誕生 ● 2001年(平成13年)1月 安田火災が株式を過半数取得 社名を「安田火災ひまわり生命保険株式会社」に変更 ● 2001年(平成13年)12月 安田火災が株式を100%取得 ● 2002年(平成14年)7月 株式会社損害保険ジャパンの発足に伴い社名を「損保ジャパンひまわり生命保険株式会社」に変更 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2001年(平成13年)4月 日本火災と興亜火災の合併に伴い、日本火災パートナー生命と興亜火災まごころ生命も同時に合併し、「日本興亜生命保険株式会社」が誕生
<p>2010</p> <p>2011年(平成23年)10月 合併 「NKSJひまわり生命」誕生</p> <p>損保ジャパン日本興亜ひまわり生命</p> <p>2014年(平成26年)9月 「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命」 に改称</p>	<p>損保ジャパン日本興亜ひまわり生命</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010年(平成22年)4月 株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社の経営統合によるNKSJホールディングス株式会社の設立とともに、NKSJグループの傘下に入る ● 2011年(平成23年)10月 損保ジャパンひまわり生命と日本興亜生命が合併し、「NKSJひまわり生命保険株式会社」が誕生 ● 2014年(平成26年)9月1日 NKSJグループが、グループ名を「損保ジャパン日本興亜グループ」に変更することに伴い、社名を「損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社」に変更 	

トピックス

健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」の立上げ

2016年9月、お客さまに心地よく、楽しく、健康を維持していただくことをコンセプトとして、健康を軸とした革新的な商品や、アプリを中心とした健康関連サービスを展開していく健康サービスブランド「Linkx(リンククロス)」を立ち上げました。同ブランドでは、ご提供する保険商品や健康関連サービスのうち、お客さま一人ひとりのニーズにマッチするものをストレスなく選んでいただき、お客さまにとって「ちょうどいいもの」であり続けることを目指して今後展開していきます。



「Linkx(リンククロス)」ブランド商品第一弾! 『Linkx coins(リンククロス コインズ)』の発売

2016年9月20日に、月々500円の保険料で加入出来るネット専用商品『Linkx coins(リンククロス コインズ)』(正式名称:「臓器移植医療給付金付先進医療保険」)を発売しました。先進医療と臓器移植という経済的負担の大きい治療に対する保障に特化した保険です。(商品詳細はP.70)



要介護1以上で介護一時金を受け取ることができる「介護一時金特約」の発売

2017年4月2日に「介護一時金特約」を発売しました。公的介護保険制度の要介護1以上と認定されたお客さまは介護一時金を受け取ることができます。

公的介護保険で要介護・要支援と認定されている方は、2015年3月末時点で約606万人になりました。なかでも要介護1の方が117万人(全体の19.3%)で最多となっています。当社では介護が必要となる方が急増するなかで、最多割合を占める要介護1から保障できる商品とすることで、より幅広いお客さまのニーズに対応します。

「Linkx(リンククロス)」ブランドからスマートフォンアプリが続々登場!

2016年10月、健康情報アプリ「Linkx siru(リンククロス シル)」、2017年4月、健康状態および生活習慣改善に向けたダイエットアプリ「Linkx reco(リンククロス レコ)」、「毎日」「無理なく」「楽しく」「歩く」ことを目的とした散歩アプリ「Linkx aruku(リンククロス アルク)」をリリースしました。ご契約者さま以外も無料で利用が可能です。



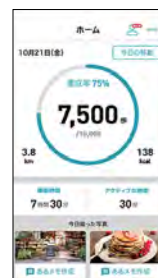
私の健康を支える情報アプリ
Linkx siru (リンククロス シル)



ふたりだから続けられるダイエットアプリ
Linkx reco (リンククロス レコ)



いつもの道が楽しくなるお散歩アプリ
Linkx aruku (リンククロス アルク)



健康経営への取組み

当社が中期経営計画(P.11)で目指す「健康応援企業」への変革の実現のためには、社員とその家族の自発的な健康維持・増進が不可欠と考えます。この考えに基づき、「健康経営^{※1}」「働き方改革」への取組みを進めています。

<取組みの例>

ウェアラブル端末の活用	心拍数の計測が可能なフィットビット社製ウェアラブル端末を社員に配布し、社員の健康増進を後押ししています。
プレミアムフライデーの導入	社員は自身や業務の都合に合わせて、月に1度、交代で金曜日を15時退社とする制度を導入しています。
労働時間削減	19時以降の在社を原則禁止しています。
クアオルトの利活用	全社員が1泊2日のクアオルト(ドイツ語で療養地の意味)プログラムを体験します。また、通常の保健指導では改善が見られない社員を対象に、クアオルト特定保健指導プログラムを実施し、健康への意識・行動変容を促しています。

これらの取組みが評価され、経済産業省および日本健康会議が運営する「健康経営優良法人2017 大規模法人部門(ホワイト500)」に認定^{※2}されました。

※1 「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

※2 健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度で、2017年より始まりました。



地方自治体との連携協定

2016年11月、大阪府と府民の健康的な生活の実現に向けて事業連携協定を締結しました。今後、府内企業や府民向けの「健康」に関するセミナーの開催・協賛や、アプリを使った健康づくり情報の発信を予定しています。当社では、引き続き地方自治体と連携しながら、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することに貢献していきます。

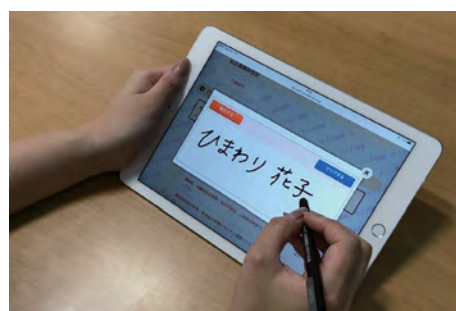
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社との業務提携

2016年9月、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、iBankマーケティング株式会社と業務提携し、保険・金融分野における新たな価値創造を目指します。『iBank(アイバンク)』はスマートフォンを活用して、金融を軸としたサービスと、ライフスタイル/ライフイベントに隣接した非金融系のサービスをシームレスに繋ぐことで新しい顧客体験・価値を提供することを目的に展開するマネーサービスブランドです。

ペーパーレス申込手続きの開始

2016年7月に、ICTを活用した業務改革の第一弾として、タブレット端末等で保険のお申込みができる「ペーパーレス申込手続き(ペットネーム:ひまわりモバイルNavi)」を開始しました。「ひまわりモバイルNavi」は、申込内容の確認や告知内容の入力をモバイル端末等の画面上で簡単に行うことができ、1回の電子署名でお申込み手続きを完了させることができます。特に健康状態の告知に関しては、自動査定機能により医的査定結果を即時に表示し、最短で、お申込みの翌日に契約が成立します。

お客さまから大変ご好評をいただき、2017年3月現在で対象契約の約半数以上が「ひまわりモバイルNavi」によるご契約となっています。



保険相談サイト『ポンポンほけん室』オープン

2017年4月20日に保険相談サイト「ポンポンほけん室」をオープンしました。サイト内にて保険相談サービス(無料)にお申込みいただくと、当社の代理店またはライフカウンセラー[※]が、保険に関するご相談に親身になってお応えします。

※ライフカウンセラーとは、生命保険を軸として、金融、経済などの幅広い知識を持つ精鋭の営業社員です。